

議案 1 2022 年度事業報告 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

日本気象学会は、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2022 年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2022 年度は以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」（電子媒体）を、大会参加者に事前に配布した。

① 2022 年度春季大会

2022 年春季大会は授賞式・受賞記念講演を含みオンラインにより実施した。シンポジウムとして「線状降水帯に関する研究の最前線と今後の展望～メカニズム解明、観測、予測の現状と将来～」及び「真鍋淑郎先生ノーベル賞受賞記念特別公開シンポジウム」を Zoom ウェビナーで実施した。

期 日：2022 年 5 月 17～21 日

担 当：気象庁

参加者：550 名

講演数：一般発表 195 件、口頭発表 144 件（Zoom ミーティング）、合計 339 件

② 2022 年度秋季大会

授賞式・受賞記念講演および口頭発表を現地で実施した。ポスター発表はオンラインで実施し、また、授賞式・受賞記念講演はオンライン配信を行った。

期 日：2022 年 10 月 24～27 日

場 所：北海道大学（学術交流会館、地球環境科学研究院）

担 当：北海道大学、札幌管区気象台、日本気象協会北海道支社、酪農学園大学

参加者：838 名

講演数：専門分科会 108 件、一般発表 385 件（口頭発表 232 件、ポスター発表 153 件）、合計 493 件

(2) 調査研究会

「この夏の天候と気象災害への対応」をテーマに気象災害委員会が情報交換会を開催した（2022年6月22日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2022 年度は、計算科学研究連絡会と中層大気・対流圏過程研究連絡会が新設され、現在合計 18 の研究連絡会が設置されている。2022 年度は 14 の研究連絡会が合計 16 回の研究会を開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
計算科学	2022 年 5 月 16 日	オンライン	国内外の HPC および気象・気候モデル開発動向、計算科学ロードマップの紹介
気象学史	2022 年 5 月 19 日	オンライン	第 11 回気象学史研究会「古典籍・古文書の自然現象記録を用いた気候復元と気候変動」（参加者約 100 名）
国際協力	2022 年 5 月 20 日	オンライン	第 1 回発表会
計算科学	2022 年 8 月 18 日	オンライン	地球デジタルツインに関する国内外の動向紹介
メソ気象	2022 年 9 月 23～24 日	三重大学 オンライン	メソ気象の環境場としての総観規模気象擾乱（現地 37 名、オンライン 10 名）
気象学史	2022 年 10 月 24 日	北海道大学 オンライン	第 12 回気象学史研究会「歴史史料としての気象資料」（参加者約 70 名）

地球観測衛星	2022年10月24日	北海道大学	複合衛星解析・センサーシナジーのいま
統合的陸域圏	2022年10月26日	北海道大学 オンライン	陸域圏に端を発する物質循環的な他圏への影響(参加者20名)
気候形成・変動機構	2022年10月26日	北海道大学	第2回研究連絡会「大気海洋結合系研究の現状と展望」(参加者約50名)
観測システム・予測可能性	2022年12月1日	京都大学	大気海洋結合系の変動・変化と広域・持続的な異常天候
非静力学数値モデル	2022年12月19～20日	筑波大学 オンライン	第24回非静力学モデルに関するワークショップ
長期予報	2023年1月17日	オンライン	海洋変動がもたらす大気大循環と日本の天候への影響
航空気象	2023年2月10日	気象庁 オンライン	第17回航空気象研究会(参加者88名)
天気予報	2023年2月19日	気象庁 オンライン	第21回天気予報研究会「温帯低気圧と天気図」(参加者270名(会場22名、オンライン241名、他7名))
熱帯気象	2023年3月	オンライン	活動レビュー
台風	2023年3月15～16日	名古屋大学	台風セミナー：GFDLの村上裕之氏の講演

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みであり、2022年度は共同研究を行った。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2022年度は以下の会合等を開催した。

① 第39回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会(2022年8月3～5日：慶応義塾大学日吉キャンパス)

② Prof. Ramanathan 2021年ブループラネット賞受賞記念講演会

主催：環境研究総合推進費S-20プロジェクト(2022年10月4日)

③ 第8回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建設学委員会合同理論応用力学分科会(2023年3月10日：日本学術会議講堂およびオンライン開催)

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めるとともに、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2022年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部

ア 第1回研究発表会 2022年7月22日(北海道大学及びオンライン開催)(参加者約40名)
イ 第2回研究発表会 2022年12月21～22日(札幌管区気象台及びオンライン開催)(参加者約145名)

② 東北支部

支部研究会 2022年12月12日(仙台市)(ハイブリッド開催, 参加者約30名)

③ 中部支部

支部研究会 2022年11月28～29日(名古屋大学及びオンライン開催, 参加者69名)

④ 関西支部

ア 近畿地区支部例会 2022年12月18～19日(オンライン開催, 参加者約91名)

イ 四国地区支部例会 2022年12月9日(ハイブリッド開催, 参加者約60名)

ウ 中国地区支部例会 2023年1月9日(オンライン開催, 参加者約30名)

中国地区気象研究会 2023年2月2日(オンライン開催, 参加者約40名)

⑤ 九州支部

支部発表会 2023年3月5日(オンライン開催, 参加者約40名)

一般の部7題、特別講演「大気自由振動について」ジュニアセッションと合わせて開催

⑥ 沖縄支部

支部研究発表会 2023年3月2日((オンライン開催, 参加者約31名)

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 気象夏の学校)開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2022年度は、以下のとおり行われた。

・日付：2022年9月9～11日

・場所：福岡市博多区

- ・内容等：従来の合宿形式ではなく学会形式で実施，4名の講師による招待講演を実施
- ・参加者：168名

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は，教育と普及委員会が中心となって，一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として開催している．2022年度は以下のとおり開催した．

- ・日付：2022年11月13日
- ・場所：オンライン開催
- ・テーマ：線状降水帯のことを詳しく知りたい
- ・参加者：約400名

(2) 第56回夏季大学

夏季大学は，最新の気象学の知識の普及を目的に，小中高校の教職員や，気象の愛好家を対象とした，やや専門性の高い講座で，教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している．2022年度は「気候変動とその影響」をテーマに以下のとおり開催した．

- ・日付：2022年8月6～7日
- ・場所：オンライン開催
- ・参加者：約150名

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは，日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として，2006年春に東京でスタートした．現在は各支部を中心に全国各地で開催している．2022年度の開催状況は以下のとおりである．また，同様の活動は(7)で示すように，各支部においても実施している．

- ① 2022年9月3日，場所：つくば，異常気象・地球温暖化と一括りにしない新 気候変動論
- ② 2022年12月3日，場所：東京，自然災害の激甚化に備えよう～地球温暖化・宇宙天気～
- ③ 2023年2月26日，場所：東京，嵐を呼ぶ爆弾低気圧のなぞに迫る！

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは，気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に，生徒達が気象学会の大会会場において専門家の前で発表体験をすることにより生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり，学会としての社会貢献にとどまらず将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している．2022年度は，以下のとおり実施した．なお，本事業は小倉義光・正子基金により実施している．

- ・日付：2022年5月20～21日
- ・場所：オンライン開催
- ・参加校数，発表件数：18校，24件

(5) 先生のための気象教育セミナー

気象に関する教育支援を目的に「先生のための気象教育セミナー」を開催した．なお，本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施した．

- ・日付：2023年1月8日
- ・場所：港区立みなと科学館
- ・参加者：中学校・高等学校教員を中心に38名

(6) 「女子中高生夏の学校 2022～科学・技術・人との出会い～」

新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となった．

- ・日付：2022年8月7～8日

(7) 支部普及活動

各支部において，それぞれの地域の実情に応じて，「気象講演会」，「サイエンスカフェ」，「ジュニアセッション」，「こども気象学教室」，「離島お天気教室」等，一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている．2022年度は以下の活動を実施した．

支部	活動	日付	場所	内容	参加者
北海道	気象講座(講演会)	2022年11月2日	札幌市	札幌都市圏での大雪災害による道路交通への影響と将来に向けて（主催：日本気象協会北海道支社）	約120名
		2022年12月3日	札幌市	防災フォーラム 2021/22年冬に札幌都市圏が見舞われた大雪を振り返る(後援，主催は日本雪氷学会北海道支部)	約45名

東北	気象講演会	2022年12月3日	盛岡市 オンライン	気候変動と適応策～最新の科学的知見と岩手県の暮らしや産業～	会場参加16名, オンライン 52名
中部	気象講座	2022年9月3日	オンライン	気候や人間の健康に影響を及ぼす大気中の微粒子	64名
	サイエンスカフェ	2022年10月30日	オンライン	第23回サイエンスカフェ 豪雨をもたらす線状降水帯の実態と大気への航空機観測	90名
	サイエンスカフェ	2023年2月26日	オンライン	第24回サイエンスカフェ	60名
関西	夏季大学	2022年8月20日	オンライン	第43回夏季大学「天気予報～その基礎から先端研究、情報伝達～」	参加申込 253名
	講演会	2022年12月18～19日	オンライン	数kmから数百m解像度の数値モデルの降水・降雪再現性、研究者から見た気象研究所における研究活動について	39名
	講演会	2022年12月9日	高知大学 オンライン	線状降水帯研究に関するレビューと課題	60名
	講演会	2023年2月2日	オンライン	エアロゾル・雲の気候影響:数値モデリングと衛星観測	30名
九州	気象教室	2022年11月13日	オンライン	地球温暖化による冬の異常気象	108名
	サイエンスカフェ	2023年2月12日	オンライン	雨雲の中では何が起きているのかー空に手紙を取りに行く話ー	50名
	ジュニアセッション	2023年3月5～12日	オンライン	参加校2校、発表課題4題	40名
沖縄	オンライン気象台見学	2022年8月1～31日	オンライン	Youtubeによる解説や実験映像の掲載、親子のお天気教室中止に伴う代替対応	視聴数 1667回
	離島お天気教室	2022年10月13日	多良間島	実験(液状化、大気圧、竜巻発生)と講話「台風の話」	児童34 教職員6
	離島お天気教室	2022年1月27日	北大東島	防災講話を実施	児童13 教職員10
	離島お天気教室	2022年2月9日	竹富島	気象実験(竜巻発生装置)	児童・生徒59 教職員10
	気象講演会(後援)	2023年1月14日	オンライン	先を読むための気候変動ガイド	80名
	防災・気象講演会	2023年3月1日	オンライン	レッツ防災!～防災意識の高い地域を目指して～	89名

(8) その他

①気象予報士CPD制度の支援

2016年度から、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD(Continuing Professional Development)制度を支援するため、日本気象予報士会のCPD認定委員会に気象学会から委員3名を派遣している。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施(公益目的事業2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2022年度は、以下の1～4の4種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員42名で構成された天気編集委員会が担当している。

2022年度は「第69巻4号～第70巻3号 計674ページ」を刊行した。また、冊子体の発行とともに、電子ジャーナル版を会員向けに配信している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌(Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む45名で構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2022年度は「第100巻2号～第101巻1号 計847ページ、論文43編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2022年度は、引き続きSOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語（約4～6ページ程度）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む47名で構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2022年度は「第18巻、特別号の第18A巻、第19A巻、第19B巻、計233ページ 論文35編」を刊行した。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2022年度は、引き続き気象集誌との連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2022年度は、245号「気象教育の現状と未来－教育現場から社会へ－」、246号「2018年夏の異常気象－記録的な広域豪雨と猛暑－」を刊行した。

III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人又はグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

日本気象学会では、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞、松野賞の8つの賞を設け、気象学・大気科学の多様な分野と学生を含む幅広い世代の優れた研究者を顕彰し、奨励事業の拡充を図っている。それぞれの賞では、候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

このほか、気象集誌論文賞とSOLA論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2022年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	松井仁志（名古屋大学大学院）	粒子の微物理特性を表現した全球エアロゾルモデルの開発と気候影響評価
藤原賞	余田成男（京都大学国際高等教育院）	成層圏－対流圏結合変動の研究ならびに国際共同研究の推進と人材育成
	岩崎俊樹（東北大学理学研究科）	大気力学や数値モデルに関する研究ならびに気象学・数値予報発展への貢献
岸保・立平賞	橋口浩之（京都大学生存圏研究所）、三菱電機株式会社通信機製作所インフラ情報システム部（代表松田知也）	対流圏ウィンドプロファイラの開発と気象観測での実用化に関わる功績
堀内賞	建部洋晶（海洋研究開発機構）	気候モデルの開発および全球海洋モデルの高度化と気候変動メカニズム研究の推進
	羽島知洋（海洋研究開発機構）	地球システムモデルの開発と陸域生態系を含む気候－炭素循環相互作用の研究

正野賞	伊藤耕介 (琉球大学)	台風予測精度向上に資する大気海洋相互作用及びデータ同化の研究
	丹羽洋介 (国立環境研究所)	観測とモデルの融合による全球温室効果ガス収支に関する研究
山本賞	岡島 悟 (東京大学先端科学技術研究センター)	移動性擾乱の活動と平均場との相互作用における高低気圧性渦の寄与分離手法の開発
	河合 慶 (名古屋大学大学院環境学研究科)	アジアダストの氷晶核および雲・放射過程への影響に関する研究
小倉奨励賞	該当者なし	
松野賞	山本晃立 (東京大学)	寒冷渦の維持に寄与する渦間相互作用
	吉村飛鳥 (名古屋大学)	深層学習を用いた客観的粒子判別システムの精度改良
	青木俊輔 (京都大学)	熱帯沿岸域の降水日周期に及ぼす下層風の影響
	井村裕紀 (東京大学)	全球気候モデル MIROC6 における北極域の雲・降水・放射相互作用の解析
	大野 健 (千葉大学)	長期観測データに基づくブラウンカーボンの光吸収エアロゾル光学的深さへの寄与率の推定：東アジアでの定量的評価
	小原涼太 (東北大学)	関東地方における Cold-Air Damping (CAD) を伴う大雨の統計的研究
	佐藤 瞭 (東京大学)	冬季北太平洋域における大気内部・外部変動のエネルギー論的考察
気象集誌論文賞	石岡圭一, 山本直人, 藤田雅人	Ishioka, K., N. Yamamoto, and M. Fujita: "A Formulation of a Three-Dimensional Spectral Model for the Primitive Equations." J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 100, No. 2, 445-469 (2022), doi:10.2151/jmsj.2022-022.
SOLA 論文賞	前島康光, 川畑拓矢, 瀬古弘, 三好建正	Yasumitsu Maejima, Takuya Kawabata, Hiromu Seko, and Takemasa Miyoshi: "Observing system simulation experiments of a rich phased array weather radar network covering Kyushu for the July 2020 heavy rainfall event." SOLA, Vol. 18, pp. 25-32, doi:10.2151/sola.2022-005.
	那須野智江, 中野満寿男, 村上裕之, 菊池一佳, 山田洋平	Tomoe Nasuno, Masuo Nakano, Hiroyuki Murakami, Kazuyoshi Kikuchi, and Yohei Yamada: "Impacts of midlatitude western North Pacific sea surface temperature anomaly on the subseasonal to seasonal tropical cyclone activity: Case study of the 2018 boreal summer." SOLA, Vol. 18, pp. 88-95, doi:10.2151/sola.2022-015.

(2) 支部における顕彰

北海道支部では、会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰している。2022年度は以下のとおり、4名を顕彰した。

受賞者：支部賞：高橋庸哉

支部発表賞：鎌田萌花, 加藤真奈, 若尾和哉

東北支部では独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選り顕彰している。2022年度は以下のとおり2名を顕彰した。

受賞者：小野佳祐, 松島沙苗

中部支部では、若手会員又は研究を本務としない会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・普及活動が特に顕著」、「気象学を応用することにより社会に貢献している」に該当するものを顕彰している。2022年度は支部研究会の2題の講演に対し授与した。

受賞者：支部長賞：山中春名, 岩寄利勝

九州支部では独自活動の一つとして、会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選り顕彰している。なお、2023年度の顕彰者はいなかった。

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 渡航費の支援

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。2022年度は1名の申請があり、国際学術交流委員会で審査した結果、集会がオンライン開催にならない条件で認められた。

(2) 小倉特別講義

国内で開かれる国際学術研究集会の支援として、小倉義光・正子基金より招聘費等を補助し、国際学術交流委員会のもと組織した実行委員会が「小倉特別講義」を春季大会に併せて実施している。2022年度は、ハワイ大学のBin Wang 教授を招聘する予定だったが、2年続けて世界的なコロナ禍の影響で中止した。

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2022年度の会員の異動状況は下表のとおりである。学生会員の増加が見られ、会員数は5年ぶりに増加した。

会員種別		会員数		増減数
		本年度末 (2023年3月31日)	前年度末 (2022年3月31日)	
個人会員	一般	2,417	2,427	△10
	学生	382	300	82
	高年	256	268	△12
	終身	89	71	18
	合計	3,144	3,066	78
団体会員	団体A	82	81	1
	団体B	51	52	△1
	団体C	22	22	0
	合計	155	155	0
賛助会員		23	24	△1
名誉会員		15	13	2
計		3,337	3,258	79

2. 役員を選任及び解任など

2022年度総会で第42期理事20名が選任された。(理事は2024年度総会の日までの2年間、監事は2024年度総会の日までの4年間)にあたる。

2022年度末時点の理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	理事長(代表理事)
橋田 俊彦	元気象庁	副理事長, 企画調整, 気象災害
青柳 曉典	気象庁大気海洋部環境・海洋課地球環境観測計画調整官	天気編集, 小倉奨励賞候補者推薦
荒川 知子	帝京科学大学教職センター教職特命教授	教育と普及
池上 雅明	気象庁情報基盤部数値予報課数値予報技術開発連携調整官	庶務担当
稲津 将	北海道大学大学院理学研究科教授	松野賞候補者推薦
植田 宏昭	筑波大学生命環境系教授	山本賞候補者推薦
榎本 剛	京都大学防災研究所教授	電子情報, 広報委員会設立準備担当
齋藤 篤思	気象庁大気海洋部環境・海洋気象課調査官	会計担当
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	学術
高谷康太郎	京都産業大学理学部教授	人材育成・男女共同参画

竹見 哲也	京都大学防災研究所教授	SOLA 編集
竹村 俊彦	九州大学応用力学研究所教授	地球環境問題
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	部外表彰等候補者推薦, 気象研究コンソーシアム
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	藤原賞候補者推薦, 気象研究ノート編集
橋本 明弘	気象研究所気象予報研究部第一研究室長	講演企画
早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科教授	岸保・立平賞候補者推薦, 名誉会員推薦
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院教授	気象集誌編集, 正野賞候補者推薦
三好 建正	理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	堀内賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	学会賞候補者推薦, 国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会監事
吉田 聡	京都大学防災研究所准教授

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発出することとしている。

2022年度は、2023年2月13日に「日本学術会議法の性急な改正について再考を求める」緊急声明を発出した。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2022年度は、気象庁講堂とオンライン（Zoom Webinar）を併用し開催した。

総会には以下の議案が提案され、議案1から6については、賛成多数で承認された。

- ① 審議事項 議案1. 2021年度事業報告
 議案2. 2021年度決算報告
 議案3. 2021年度監査報告
 議案4. 公益社団法人日本気象学会細則の一部改正
 議案5. 第41期名誉会員の推薦
 議案6. 第42期理事の選任
- ② 報告事項 報告1. 2022年度事業計画
 報告2. 2022年度収支予算

(2) 理事会

理事会は原則として2か月に1回開催し、必要に応じみなし決議（定款第36条に基づき、全理事の書面又は電磁的方法による同意が得られた場合）による理事会を開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2022年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第41期第16回理事会 (2022年4月14日)	1. 第41期第15回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 2021年度事業報告・2021年度決算報告・2021年度監査報告について	〃
	3. 第41期名誉会員の推薦について	〃
	4. 第42期役員を選任について	〃
	5. 2022年度総会資料及び参加票について	〃
第42期第1回理事会 (2022年5月20日)	1. 理事長の選任	全会一致で承認
	2. 副理事長の選任	〃
	3. 業務執行理事の選任	〃
	4. 委員長の選任	〃
	5. その他	〃
第42期第2回理事会 (2022年6月10日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第1回理事会議事録の確認	〃

	3. 計算科学研究連絡会の設置について	〃
第42期第3回理事会 (2022年7月27日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第2回理事会議事録の確認	〃
	3. 「天気」と関連する会員サービスの検討WG趣意書	〃
	4. 掲載料免除規程の変更について	〃
第42期第4回理事会 (2022年9月16日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第3回理事会議事録の確認	〃
第42期第5回理事会 (2022年11月21日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第4回理事会議事録の確認	〃
	3. 「中層大気・対流圏過程研究連絡会」の設置承認について	〃
第42期第6回理事会 (2023年1月24日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第5回理事会議事録の確認	〃
	3. 2023年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みについて	〃
第42期臨時理事会 (2023年2月7,13日)	1. 日本学術会議の声明「内閣府『日本学術会議のあり方についての方針の再考を求めます』」への対応について	みなし決議で承認
第42期第7回理事会 (2023年3月22日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第6回理事会議事録の確認	〃
	3. 第42期臨時理事会の議事録の確認	〃
	4. 電子情報委員会を広報委員会に改めるための日本気象学会細則の一部改正について	〃

このほか、理事会に、「天気」と関連する会員サービスの検討WGを置き検討を進めた。

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年1回、理事長が招集して開催することとしている。

第42期第1回支部長会議

日付：2023年1月24日

議題：2022年度支部活動報告

2023年度支部活動計画

秋季大会の取組・準備状況

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な方に理事長が委嘱する。2022年度は開催しなかった。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2022年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

・ 気象災害委員会

気象学会HPに、気象災害特設ページを開設し、災害をもたらした気象現象に関する会員による分析・解析、関係学会や関係機関における調査・解析や災害調査の結果を、災害直後からポータルとして一覧できるサイトの運用を行った。また、防災学術連携シンポジウム（第13回・第14回）での講演、WEB研究会などの活動に参画した。

・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実、障害対応に加えて、オンライン大会を支援し、クラウドアカウントの発行やコンテンツの充実等会員に対するサービスを充実させている。

以上